



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月14日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06 (6338) 8331  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	3,162	1.9	141	24.0	154	20.1	68	△2.2
26年2月期第1四半期	3,102	1.0	114	△14.0	128	△8.6	70	△0.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	4 21	—
26年2月期第1四半期	4 06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	6,808	3,540	3,540	3,540	52.0
26年2月期	6,205	3,471	3,471	3,471	55.9

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 3,540 百万円 26年2月期 3,471 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,322	0.4	221	△6.8	243	△7.6	55	△46.1	3 41
通期	12,604	2.1	354	2.2	400	0.6	107	12.3	6 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	18,302,000株	26年2月期	18,302,000株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	2,001,967株	26年2月期	2,001,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	16,300,235株	26年2月期1Q	17,300,333株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀主導の金融政策等の効果により緩やかな景気回復が見られましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、一部に消費者マインドの回復に明るい兆しがみられたものの、依然として消費者の生活防衛意識は根強く、顧客獲得のための企業間競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のあるまぐろ漬けごはんとデミ玉ハンバーグ等の鉄皿での販売、「街かど屋」では漬けマグロ彩三昧や中落ちカルビ定食等の販売、「めしや食堂」では春野菜カレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では春のぶっかけフェアを実施し、豚しゃぶ胡麻うどんや梅のネバトロぶっかけうどんを販売しました。

当第1四半期累計期間末の店舗数は121店舗で、新規出店、閉店の増減はありません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で、売上高は3,162,516千円（前年同四半期比 1.9%増）、営業利益は141,938千円（前年同四半期比 24.0%増）、経常利益は154,240千円（前年同四半期比 20.1%増）、四半期純利益は68,649千円（前年同四半期比 2.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,843,731千円（前事業年度末は3,198,865千円）となりました。新規出店が無かったことや、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、減価償却が進んだことで1,557,921千円（前事業年度末は1,597,453千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により1,369,570千円（前事業年度末は1,371,931千円）となり、資産の部合計は、6,808,007千円（前事業年度末は6,205,922千円）となりました。

## (負債の部)

流動負債は、当第1四半期会計期間末日が休日のため買掛金が増加し、2,392,069千円（前事業年度末は1,770,277千円）となりました。固定負債は、社債及び長期借入金の減少等により875,878千円（前事業年度末は964,170千円）となり、負債の部合計は3,267,947千円（前事業年度末は2,734,447千円）となりました。

## (純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,540,059千円（前事業年度末は3,471,474千円）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は52.0%（前事業年度末は55.9%）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で当期末店舗数は127店舗を予定しております。

当期の見通しとしましては、売上高は12,604,696千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は354,369千円（前年同期比2.2%増）、経常利益は400,543千円（前年同期比0.6%増）、当期純利益は107,032千円（前年同期比12.3%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当第1四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

なお、この変更により当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,733,318	3,381,744
売掛金	8,005	11,055
商品	295	276
原材料及び貯蔵品	54,362	54,797
繰延税金資産	99,025	122,859
その他	303,856	272,999
流動資産合計	3,198,865	3,843,731
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,420,176	1,387,901
その他	177,276	170,019
有形固定資産合計	1,597,453	1,557,921
無形固定資産		
投資その他の資産	37,672	36,783
投資その他の資産		
差入保証金	1,031,153	1,035,087
繰延税金資産	228,609	223,295
その他	112,678	111,697
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,371,931	1,369,570
固定資産合計	3,007,057	2,964,275
資産合計	6,205,922	6,808,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321,712	733,056
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	405,259	354,870
未払法人税等	91,641	93,934
賞与引当金	119,187	178,034
その他	792,475	992,172
流動負債合計	1,770,277	2,392,069
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	191,233	141,421
長期預り保証金	111,448	110,361
退職給付引当金	338,994	330,434
その他の引当金	75,783	79,022
その他	216,710	194,638
固定負債合計	964,170	875,878
負債合計	2,734,447	3,267,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	250,804	319,454
自己株式	△155,382	△155,447
株主資本合計	3,471,474	3,540,059
純資産合計	3,471,474	3,540,059
負債純資産合計	6,205,922	6,808,007

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,102,988	3,162,516
売上原価	954,501	978,859
売上総利益	2,148,487	2,183,656
販売費及び一般管理費	2,034,040	2,041,717
営業利益	114,446	141,938
営業外収益		
受取利息	2,003	1,320
受取家賃	45,137	42,884
その他	15,399	15,598
営業外収益合計	62,540	59,804
営業外費用		
支払利息	5,840	2,783
貸貸収入原価	41,927	40,984
転貸損失引当金繰入額	-	2,940
その他	751	794
営業外費用合計	48,519	47,502
経常利益	128,468	154,240
特別損失		
有形固定資産除却損	1,738	5,949
減損損失	-	11,960
店舗閉鎖損失	340	-
その他	-	859
特別損失合計	2,078	18,769
税引前四半期純利益	126,389	135,470
法人税等	56,166	66,821
四半期純利益	70,222	68,649



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。